

○ 個人の所得水準を底上げする観点から、給与等支給額を増加させた場合、当該支給増加額について、10%の税額控除を認める。

改正概要 【適用期間:3年間(平成27年度末まで)】

○ 以下の①、②及び③の要件を満たした場合、国内雇用者に対する給与等支給増加額について、10%の税額控除(法人税額10%(中小企業等は20%)を限度)を認める。

- ① 給与等支給額が基準事業年度の給与等支給額と比較して5%以上増加していること、
- ② 給与等支給額が前事業年度の給与等支給額を下回らないこと、
- ③ 平均給与等支給額が前事業年度の平均給与等支給額を下回らないこと

(注1) 国内雇用者とは、法人の使用人(法人の役員及びその役員の特殊関係者を除く。)のうち国内事業所に勤務する雇用者をいう。
(注2) 給与等支給額とは、各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される国内雇用者に対する給与等の支給額をいう。
(注3) 基準事業年度とは、平成25年4月1日以後に開始する各事業年度のうち最も古い事業年度の直前の事業年度をいう。
(注4) 雇用促進税制、復興特区等に係る雇用促進税制と選択適用。

○ また、雇用促進税制に係る税額控除額を現行の増加雇用者数1人当たり20万円から40万円に引き上げるなどの措置を行う。

